

事業番号0086							
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）							
事業名	異状死死因究明支援事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	医事課	課長：武井 貞治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	－			関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 ・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成26年6月13日閣議決定「死因究明等推進計画」		
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	死因究明体制の充実・強化を促進させることにより、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修を実施する。 補助先：都道府県 補助率：1/2						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	129	142	122	122	198
		補正予算	－	－	－		
		前年度から繰越し	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－		
		予備費等	－	－	－		
	計		129	142	122	122	198
	執行額		50	67	82		
	執行率（％）		39%	47%	67%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		39%	47%	67%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	医療施設運営費等補助金		107	108	事業内容の拡充(人口動態調査の情報から収集した死因情報の分析等)		
	衛生関係指導者養成等委託費		15	71			
	社会保障関係情報化業務庁費		0	19			
	計		122	198			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度	
			事業実施都道府県数(目標 値「前年度以上」)	事業実施都道府県数(目標 値「前年度以上」)	成果実績	都道府県	23	25	33	－	－	
					目標値	都道府県	29	30	25	－	33	
					達成度	%	79	83	132	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			担当課による推計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
			実施解剖件数	活動実績	体	1,067	1,173	1,366	－	－		
				当初見込み	体	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト＝X／Y X: 執行額 Y: 解剖数	単位当たり コスト	千円	41.2	49.4	60	122			
				計算式	X／Y	44,000/1,067	58,000/1,173	82,000/1,366	122,000/1,000			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	医療安全確保対策の推進を図ること(施策目標 I－3－2)									
		施策	施策大目標3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援することにより異状死死因究明体制の強化を図り、医療安全確保の推進を図り、質のたかり医療サービスの提供を促進する。										
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見込みに達しなかった都道府県もあったため。
繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年一定の都道府県により実施されており妥当なものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	異状死の死因究明を行う上で、実行性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	解剖数について、活動実績は見込みより上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・死体検分、司法解剖等の取組と併せ、異状死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっており、「死因究明等推進計画」(平成26年6月13日閣議決定)においても死因究明の充実が求められているところ。 ・毎年、実施解剖数が増加しており、死因究明体制の拡充が図られていると考えられる。		
	改善の方向性	・「死因究明等推進計画」(平成26年6月13日閣議決定)を踏まえつつ、引き続き適正な執行に努めたい。27年度より監察医制度が運用されている都道府県も対象としており、執行率の向上に努めたい。		

外部有識者の所見															
点検対象外															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り		執行率も徐々に改善傾向にあり、「死因究明等推進計画」を踏まえ、犯罪死や事故死の見逃しの防止のために広げていくべき事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り		-													
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度		-		平成23年度		851		平成24年度		739					
平成25年度		74		平成26年度		80		平成27年度		86					
平成28年度		82													

	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 82百万円 ・都道府県が実施する異状死死因究明支援事業に対する支援 【補助金等交付】 A. 都道府県(33都府県) 74百万円 異状死死因究明支援事業の実施 【補助金等交付】 B. 公益社団法人日本医師会 8百万円 死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術、診療放射線技師の撮影技術の向上を図るための研修会の実施					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円) 費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.公益社団法人日本医師会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	行政解剖等の実施に係る経費	29	謝金	委員報酬、講師謝金	6
	謝金	解剖執刀謝金等	1	庁費	雑役務費、会議費、通信運搬費	1
				旅費	講師旅費、委員旅費	1
	計		30	計		8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	異状死死因究明支援事業 の実施	30	補助金等交付	-	-	-
2	茨城県	2000020020001	異状死死因究明支援事業 の実施	10	補助金等交付	-	-	-
3	沖縄県	1000020470007	異状死死因究明支援事業 の実施	5	補助金等交付	-	-	-
4	宮城県	8000020040002	異状死死因究明支援事業 の実施	4	補助金等交付	-	-	-
5	山口県	2000020350001	異状死死因究明支援事業 の実施	4	補助金等交付	-	-	-
6	千葉県	4000020120006	異状死死因究明支援事業 の実施	3	補助金等交付	-	-	-
7	青森県	2000020020001	異状死死因究明支援事業 の実施	2	補助金等交付	-	-	-
8	新潟県	5000020150002	異状死死因究明支援事業 の実施	2	補助金等交付	-	-	-
9	兵庫県	8000020280003	異状死死因究明支援事業 の実施	2	補助金等交付	-	-	-
10	宮崎県	4000020450006	異状死死因究明支援事業 の実施	2	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 医師会	5010005004635	死亡時画像読影技術等向 上研修事業等の実施	8	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-